

令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I 法人の概況

1 公益財団法人移行年月日 平成25年4月1日 (設立年月日 昭和55年1月23日)

2 定款に定める目的 (定款 第3条)

協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。

3 定款に定める事業内容 (定款 第4条)

- (1) 有用魚介類の種苗生産、分譲及び放流並びに量産技術の開発
- (2) 魚介類放流管理技術の調査研究
- (3) 漁場の改良造成に関する開発調査
- (4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発
- (5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究
- (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業

4 役員等に関する事項

理事、監事、評議員 (5～6頁に記載しました。)

5 職員に関する事項

職員 (6頁に記載しました。)

6 役員会等に関する事項

理事会、評議員会、監査 (2～4頁に記載しました。)

II 事業の概要

平成23年度からの継続事業として、国の補助事業を活用した県の委託事業「種苗放流支援事業*」を公益目的事業として実施しました。

また、理事会・評議員会・監査等を開催し適正な運営を図ることに努めました。

*本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行ってまいりましたが、平成31年度より自県生産施設を用いて種苗生産を開始いたしました。

(1) 種苗放流支援事業

受託事業 (予算額: 176,728千円)

・アワビ

令和3年度は、茨城県より入手した種苗約3万個(殻長概ね37mm)を7月8～9日にかけていわき地先10カ所へ放流し、また岩手県より入手した種苗約3万個(殻長概ね25mm)は8月23～24日にかけて相馬地先4カ所(6,000個)、いわき地先10カ所(24,000個)へ、加えて令和元年12月から育成した自県産種苗約1.3万個(殻長概ね35.0mm)を相馬地先4カ所、いわき地先11カ所(各870個)へ、合計約7.3万個の種苗を放流しました。

また、令和2年12月から採卵・採苗を実施し、令和4年度以降放流用の稚貝を育成しています。

・ヒラメ

全長概ね100mm100万尾を放流するため種苗生産を実施し、7月14日から8月6日にかけて、いわき地区4カ所(豊間漁港沼之内地区港内10万尾、小名浜沖10万尾、久之浜港港内10万尾、四倉沖10万尾)、双葉地区2カ所(請戸沖12万尾、富岡沖3万尾)及び、相馬地区3カ所(釣師浜漁港港内10万尾、原釜沖20万尾、鹿島沖15万尾)へ放流しました。

さらに、計画を上回った種苗については、飼育水温の状況を見ながら継続飼育を行い、7月21日以降の通常放流時に上乘せした12.2万尾に加え、8月11～12日に松川浦漁港内岸壁より9万尾、8月19日に中之作港内岸壁より6万尾、8月25～26日にかけて釣師浜漁港港内岸壁より3.7万尾、8月25日に宮城入会海域に1.5万尾の合計32.4万尾を追加放流しました。

・アユ

令和4年度のアユ種苗放流（体重12g、12.5トン）のため、アユ卵300万粒以上を確保し、種苗生産を実施しておりましたが、県が水産庁とのヒアリングにおいて県内での種苗生産委託（当協会）と種苗放流支援（内水面漁業協同組合）の両方の事業実施ができない旨の回答を得て内水面漁業協同組合への支援を決定したことから、令和4年3月24日付けで親魚養成のみ実施する委託内容変更契約を締結し、委託事業の予算額が5,716千円減額されました。

(2) アユに関する実証研究受託事業関係（農林技術会議）

・社会実装促進業務受託事業（水産業分野）（予算額：3,198千円）

福島県内水面漁業の復活に向けた種苗生産・供給技術に関する実証研究の成果である、他用途養魚施設を用いた養成技術について、養魚関係者も参加したうえでの実地研修を種苗生産期間全般において行い、令和7年度までに優良種苗生産・供給体制に3団体以上関与できるように技術普及に努めています。

(3) 本部運営関係

①理事会

次のとおり、定例理事会を2回、臨時理事会を3回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
令和3年 4月13日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 令和3年度第1回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
令和3年 5月31日	第2回 (定例)	(書面)	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告 議題 (1) 令和2年度事業報告(案)及び収支決算報告(案) (2) 令和3年度第1回定時評議員会の開催(案) 以上2議案について原案どおり可決されました。
令和3年 6月16日	第3回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 理事長(代表理事)の選定 次のとおり選定されました。 理事長 尾形 康夫 氏 (2) 常務理事(業務執行理事)の選定 次のとおり選定されました。 常務理事 鈴木 哲二 氏 (6月16日付就任)
令和3年 6月23日	第4回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 令和3年度第2回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。

令和4年 1月28日	第5回 (定例)	(書面)	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況 (2) 令和3年度事業経過 (3) 令和3年度収支決算見込 (4) 東京電力(株)福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 令和4年度事業計画(案) (2) 令和4年度収支予算(案) (3) 令和4年度資金調達及び設備投資見込(案) (4) 令和4年度基本財産管理(案) (5) 令和3年度第2回定時評議員会の開催(案) 以上4議案について原案どおり可決されました。
---------------	-------------	------	---

②評議員会

次のとおり、定時評議員会を2回、臨時評議員会を2回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
令和3年 4月21日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 評議員の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 評議員 小柴 宏幸 氏、千葉 伸一郎 氏 菊地 亮 氏 (2) 理事の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 理 事 新妻 敬 氏 (3) 監事の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 監 事 鈴木 秀一 氏 (4月21日付就任)
令和3年 6月16日	第1回 (定時)	(書面)	報告事項 (1) 令和2年度事業報告 議題 (1) 令和2年度収支決算報告(案) 以上1議案について可決されました。 (2) 評議員および理事、監事の任期満了に伴う改選(案) 任期満了に伴い次のとおり選任されました。 評議員 小柴 宏幸 氏、野崎 哲 氏 佐川 泉 氏、水野 拓治 氏 鈴木 敏男 氏、千葉伸一郎 氏 伊東 充幸 氏、菊地 亮 氏 理 事 尾形 康夫 氏、鈴木 哲二 氏 増田 聡 氏、新妻 敬 氏 古市 浩次 氏、松原 仁 氏 監 事 鈴木 秀一 氏、立谷 寛治 氏 (6月16日付就任)

令和3年 6月30日	第2回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 評議員の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 評議員 山田 俊吾 氏 (6月30日付就任)
令和4年 2月10日	第2回 (定時)	(書面)	報告事項 (1) 令和3年度事業経過 (2) 令和3年度収支決算見込 (3) 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 令和4年度事業計画(案) (2) 令和4年度収支予算(案) (3) 令和4年度資金調達及び設備投資見込(案) (4) 常勤役員の令和4年度報酬額(案) 以上4議案について原案どおり可決されました。

③ 監査関係

次のとおり、監査を受けました。

年月日	名称	場所	監査事項	実施機関等	結果
令和3年 5月13日	事前監査 (事務点検)	(書面)	令和2年度 事業報告書及び 収支決算書等	金成税理士事務所 金成政行税理士	指摘・指導事項は ありませんでした。
令和3年 5月21日	監事監査	(書面)		監事2名	適正なものと認め られました。
令和3年 12月8日	財政支援団体 等監査	相馬市 県水産資源研究所内 生産施設会議室	令和2会計年度 出納その他 関係事務監査	監査委員事務局職員 2名	指摘事項等はなく、 適正なものと認め られました。

④ 許可・認可関係

年月日	事項	提出先等
令和3年6月28日	評議員及び理事、監事変更の届出	福島県知事
令和3年6月30日	令和2年度事業報告等の提出(定期提出書類)	福島県知事
令和3年9月27日	評議員変更の届出	福島県知事
令和4年3月8日	令和4年度事業計画等の提出(定期提出書類)	福島県知事

⑤登記関係

年 月 日	事 項	提出先等
令和3年4月21日	評議員及び理事、監事の変更	福島地方法務局
令和3年6月16日	評議員、理事、代表理事及び監事の変更	福島地方法務局
令和3年6月30日	評議員の変更	福島地方法務局

⑥資産の管理・運用状況

ア．基本財産の管理・運用状況は、表5のとおりです。

イ．特定資産(退職給付引当資産、減価償却引当資産、財政基盤安定化積立資産、栽培漁業機器整備等準備資金積立資産)の管理・運用状況は、表6のとおりです。

表5．基本財産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経 過 等
1	債 券	国債、地方債	649,927	1.58	10,237	
2	定期預金	スーパー定期	73		—	
合 計			650,000		10,237	

表6．特定資産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経 過 等
2	定期預金	スーパー定期 自由金利型定期	192,968	0.0015	3	
合 計			192,968		3	

⑦役員等 (令和4年3月31日現在)

理 事 (任期：令和4年度事業に関する定時評議員会の終結の日)

役 職 名	氏 名	摘 要 (5～10名以内)
理 事 長	尾形 康夫	公益財団法人福島県栽培漁業協会
常務理事	鈴木 哲二	福島県漁業協同組合連合会専務理事
理 事	増田 聡	福島県農林水産部政策監
〃	新妻 敬	いわき市農林水産部水産課長
〃	古市 浩次	相馬市産業部農林水産課長
〃	松原 仁	東北電力株式会社福島支店立地用地部長

監 事 (任期：令和6年度事業に関する定時評議員会の終結の日)

役 職 名	氏 名	摘 要 (2名以内)
監 事	鈴木 秀一	福島県農林水産部農林総務課長
〃	立谷 寛治	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

評議員（任期：令和6年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（5～10名以内）
評議員	小柴 宏幸	福島県農林水産部長
〃	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	佐川 泉	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	水野 拓治	福島県農林水産部水産課長
〃	鈴木 敏男	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	千葉 伸一郎	いわき市農林水産部長
〃	伊東 充幸	相馬市産業部長
〃	山田 俊吾	東北電力株式会社福島支店副支店長

職員

職名	氏名	職名	氏名
生産部総括	吉田 丈志	生産部技師	杉原 孝志
主任	舘岡 広昭	嘱託職員	鈴木 信
技師	各務 諒	管理部総括	大森 洋子

⑧職員研修等

職員の資質向上のため、協会内部での座学研修等に取り組みました。

⑨啓発普及

当協会の業務内容や栽培漁業に対する理解を深めるため、次のとおり実施しました。

〔情報公開〕

定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報を公開しました。

〔定期刊行物〕

・令和3年度業務報告書50部の印刷及び関係機関への配付準備をすすめております。

1. 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	15,696	61,962	△46,266
普通預金(決済用)	157,241,274	83,075,831	74,165,443
現金・預金合計	157,256,970	83,137,793	74,119,177
(2) その他流動資産			
立替金	0	254,151	△254,151
〔立替金〕	〔0〕	〔254,151〕	〔△254,151〕
〔貸倒引当金〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕
未収金	4,389,212	7,838,842	△3,449,630
その他流動資産合計	4,389,212	8,092,993	△3,703,781
流動資産合計	161,646,182	91,230,786	70,415,396
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	727,605,346	740,254,120	△12,648,774
(指定)	(612,159,012)	(622,468,702)	(△10,309,690)
(一般)	(115,446,334)	(117,785,418)	(△2,339,084)
定期預金	72,993	72,993	0
(指定)	(282)	(282)	0
(一般)	(72,711)	(72,711)	0
基本財産合計	727,678,339	740,327,113	△12,648,774
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,191,773	14,028,971	1,162,802
減価償却引当資産	13,439,106	13,439,106	0
財政基盤安定化積立資産	79,500,000	79,500,000	0
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	86,000,000	105,000,000	△19,000,000
特定資産合計	194,130,879	211,968,077	△17,837,198
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2,419,702	4,256,034	△1,836,332
什器備品	5,097,861	5,826,126	△728,265
その他固定資産合計	7,517,563	10,082,160	△2,564,597
固定資産合計	929,326,781	962,377,350	△33,050,569
資産合計	1,090,972,963	1,053,608,136	37,364,827
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,402,051	478,794	923,257
預り金	6,080,200	295,780	5,784,420
流動負債合計	7,482,251	774,574	6,707,677
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,191,773	14,028,971	1,162,802
固定負債合計	15,191,773	14,028,971	1,162,802
負債合計	22,674,024	14,803,545	7,870,479
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	612,159,294	622,468,984	△10,309,690
(うち基本財産への充当額)	(612,159,294)	(622,468,984)	(△10,309,690)
2. 一般正味財産	456,139,645	416,335,607	39,804,038
(うち基本財産への充当額)	(115,519,045)	(117,858,129)	(△2,339,084)
(うち特定資産への充当額)	(178,939,106)	(197,939,106)	(△19,000,000)
正味財産合計	1,068,298,939	1,038,804,591	29,494,348
負債及び正味財産合計	1,090,972,963	1,053,608,136	37,364,827

2. 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,237,601	10,237,607	△6
基本財産運用益計	10,237,601	10,237,607	△6
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	584	988	△404
減価償却引当資産受取利息	257	205	52
財政基盤安定化積立資産受取利息	1,585	3,283	△1,698
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	1,220	8,164	△6,944
特定資産運用益計	3,646	12,640	△8,994
③ 事業収益			
種苗放流支援業務収益	171,012,000	133,383,753	37,628,247
先端プロ実証研究受託事業収益	0	6,610,291	△6,610,291
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	3,198,140	0	3,198,140
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,191,072	1,228,551	△37,479
事業収益計	175,401,212	141,222,595	34,178,617
④ 雑収益			
雑収益	73,500,630	61,171,189	12,329,441
雑収益計	73,500,630	61,171,189	12,329,441
経常収益計	259,143,089	212,644,031	46,499,058
(2) 経常費用			
① 事業費			
種苗放流支援事業費	(193,422,304)	(161,525,024)	(31,897,280)
職員給与	34,144,229	30,035,810	4,108,419
法定福利費	5,196,460	4,773,367	423,093
退職給付費用	1,052,770	1,269,226	△216,456
退職金	5,022	0	5,022
福利厚生費	296,478	129,252	167,226
委託費	10,453,428	990,000	9,463,428
原材料費	6,480,690	4,722,733	1,757,957
消耗資材費	29,429,938	22,710,665	6,719,273
運搬費	2,020,389	1,795,460	224,929
餌料費	35,443,538	20,701,509	14,742,029
賃金	34,269,887	30,650,328	3,619,559
旅費交通費	187,275	684,684	△497,409
通信運搬費	766,959	908,528	△141,569
支払手数料	30,730	0	30,730
消耗品費	4,796,218	8,674,255	△3,878,037
保険料	261,760	290,910	△29,150
雑役務費	0	778,620	△778,620
施設管理費	4,189,636	4,342,858	△153,222
租税公課	2,832,300	54,800	2,777,500
車両運搬具減価償却費	1,836,332	3,283,754	△1,447,422
什器備品減価償却費	728,265	728,265	0
その他消耗品費	19,000,000	24,000,000	△5,000,000
先端プロ実証研究受託事業費	(0)	(6,610,404)	(△6,610,404)
アユ親魚養成技術の開発費	(0)	(4,072,291)	(△4,072,291)
旅費交通費	0	110,100	△110,100
消耗品費	0	1,117,464	△1,117,464
燃料費	0	44,982	△44,982
光熱水料費	0	638,205	△638,205
雑役務費	0	2,161,540	△2,161,540
アユ60万尾生産費	(0)	(2,538,113)	(△2,538,113)
雑役務費	0	1,214,760	△1,214,760
消耗資材費	0	0	0
消耗品費	0	1,290,540	△1,290,540
燃料費	0	20,213	△20,213
旅費交通費	0	12,600	△12,600

2. 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
先端プロ社会実装促進業務受託事業費	(3,199,482)	(0)	(3,199,482)
旅費交通費	1,950	0	1,950
消耗品費	869,000	0	869,000
借料および損料	30,000	0	30,000
光熱水料費	554,082	0	554,082
雑役務費	1,744,450	0	1,744,450
ホシガレイ飼育等業務受託事業費	(1,191,072)	(1,228,551)	(△37,479)
人件費	0	189,076	△189,076
賃金	1,191,072	11,939	1,179,133
通信運搬費	0	4,290	△4,290
消耗品費	0	1,009,826	△1,009,826
餌料費	0	13,420	△13,420
事業費計	197,812,858	169,363,979	28,448,879
②管理費			
役員報酬	4,815,625	4,857,500	△41,875
役員通勤手当	504,000	504,000	0
役員法定福利費	819,397	827,338	△7,941
職員給与	7,514,533	7,828,791	△314,258
法定福利費	1,251,738	1,388,931	△137,193
退職給付費用	207,006	205,601	1,405
退職金	1,105	0	1,105
会議費	0	0	0
旅費交通費	27,221	32,790	△5,569
通信運搬費	251,461	295,839	△44,378
消耗品費	747,469	184,965	562,504
福利厚生費	65,249	33,689	31,560
修繕費	169,191	176,330	△7,139
接待交際費	5,000	27,000	△22,000
賃借料	168,610	198,948	△30,338
委託料	730,500	653,300	77,200
負担金	165,900	165,900	0
印刷費	0	49,500	△49,500
雑費	261,904	197,378	64,526
租税公課	1,481,200	74,500	1,406,700
管理費計	19,187,109	17,702,300	1,484,809
経常費用計	216,999,967	187,066,279	29,933,688
評価損益等調整前当期経常増減額	42,143,122	25,577,752	16,565,370
投資有価証券評価損益	△2,339,084	△1,323,804	△1,015,280
評価損益計	△2,339,084	△1,323,804	△1,015,280
当期経常増減額	39,804,038	24,253,948	15,550,090
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	39,804,038	24,253,948	15,550,090
一般正味財産期首残高	416,335,607	392,081,659	24,253,948
一般正味財産期末残高	456,139,645	416,335,607	39,804,038
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	10,309,690	5,046,142	5,263,548
基本財産評価損計	10,309,690	5,046,142	5,263,548
一般正味財産からの振替額			
特定資産からの振替額	0	0	0
一般正味財産からの振替額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△10,309,690	△5,046,142	△5,263,548
指定正味財産期首残高	622,468,984	627,515,126	△5,046,142
指定正味財産期末残高	612,159,294	622,468,984	△10,309,690
III 正味財産期末残高	1,068,298,939	1,038,804,591	29,494,348

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	10,237,601	10,237,601
基本財産運用益計	0	10,237,601	10,237,601
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	479	105	584
減価償却引当資産受取利息	0	257	257
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	1,585	1,585
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	1,220	0	1,220
特定資産運用益計	1,699	1,947	3,646
③ 事業収益			
種苗放流支援業務収益	171,012,000	0	171,012,000
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	3,198,140	0	3,198,140
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,191,072	0	1,191,072
事業収益計	175,401,212	0	175,401,212
④ 雑収益			
雑収益	0	73,500,630	73,500,630
雑収益計	0	73,500,630	73,500,630
経常収益計	175,402,911	83,740,178	259,143,089
(2) 経常費用			
① 事業費			
種苗放流支援事業費	(193,422,304)	0	(193,422,304)
職員給与	34,144,229	0	34,144,229
法定福利費	5,196,460	0	5,196,460
退職給付費用	1,052,770	0	1,052,770
退職金	5,022	0	5,022
福利厚生費	296,478	0	296,478
委託費	10,453,428	0	10,453,428
原材料費	6,480,690	0	6,480,690
消耗資材費	29,429,938	0	29,429,938
運搬費	2,020,389	0	2,020,389
餌料費	35,443,538	0	35,443,538
賃金	34,269,887	0	34,269,887
旅費交通費	187,275	0	187,275
通信運搬費	766,959	0	766,959
支払手数料	30,730	0	30,730
消耗品費	4,796,218	0	4,796,218
保険料	261,760	0	261,760
雑役務費	0	0	0
施設管理費	4,189,636	0	4,189,636
租税公課	2,832,300	0	2,832,300
車両運搬具減価償却費	1,836,332	0	1,836,332
什器備品減価償却費	728,265	0	728,265
その他消耗品費	19,000,000	0	19,000,000
先端プロ社会実装促進業務受託事業費	(3,199,482)	(0)	(3,199,482)
旅費交通費	1,950	0	1,950
消耗品費	869,000	0	869,000
借料および損料	30,000	0	30,000
光熱水料費	554,082	0	554,082
雑役務費	1,744,450	0	1,744,450
ホシガレイ飼育等業務受託事業費	(1,191,072)	(0)	(1,191,072)
賃金	1,191,072	0	1,191,072
事業費計	197,812,858	0	197,812,858

3. 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
②管理費			
役員報酬	0	4,815,625	4,815,625
役員通勤手当	0	504,000	504,000
役員法定福利費	0	819,397	819,397
職員給与	0	7,514,533	7,514,533
法定福利費	0	1,251,738	1,251,738
退職給付費用	0	207,006	207,006
退職金	0	1,105	1,105
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	27,221	27,221
通信運搬費	0	251,461	251,461
消耗品費	0	747,469	747,469
福利厚生費	0	65,249	65,249
修繕費	0	169,191	169,191
接待交際費	0	5,000	5,000
賃借料	0	168,610	168,610
委託料	0	730,500	730,500
負担金	0	165,900	165,900
印刷費	0	0	0
雑費	0	261,904	261,904
租税公課	0	1,481,200	1,481,200
管理費計	0	19,187,109	19,187,109
経常費用計	197,812,858	19,187,109	216,999,967
評価損益等調整前当期経常増減額	△22,409,947	64,553,069	42,143,122
投資有価証券財産評価損益	0	△2,339,084	△2,339,084
評価損益計	0	△2,339,084	△2,339,084
当期経常増減額	△22,409,947	62,213,985	39,804,038
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
① 退職給付引当金戻入	0	0	0
② 貸倒引当金戻入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△22,409,947	62,213,985	39,804,038
他会計振替額	22,409,947	△22,409,947	0
当期一般正味財産増減額	0	39,804,038	39,804,038
一般正味財産期首残高	0	416,335,607	416,335,607
一般正味財産期末残高	0	456,139,645	456,139,645
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	0	10,309,690	10,309,690
基本財産評価損計	0	10,309,690	10,309,690
一般正味財産からの振替額			
特定資産からの振替額	0	0	0
一般正味財産からの振替額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	△10,309,690	△10,309,690
指定正味財産期首残高	0	622,468,984	622,468,984
指定正味財産期末残高	0	612,159,294	612,159,294
III 正味財産期末残高	0	1,068,298,939	1,068,298,939

4. 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、事業を遂行するための重要施設等の損壊に加え、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となりましたが、平成23年度より国県の補助事業を活用して種苗生産業務を再開いたしました。

また、福島県により再建された水産資源研究所生産施設において平成30年10月より県の委託を受け種苗生産業務等を行っておりますが、現時点では継続組織の前提に関する不安を生じさせる事象は認められません。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続組織の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。
- ② その他の有価証券は、時価評価額で計上しました。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 什器備品は、定額法により計算しました。
- 車両運搬具は、定率法により計算しました。

(3) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職要支給額の100%)に相当する額を計上しました。

(4) リース取引の処理方法

- リース取引は、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしています。

(5) 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税込方式としました。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	740,254,120	0	12,648,774	727,605,346
定期預金	72,993	0	0	72,993
小 計	740,327,113	0	12,648,774	727,678,339
特定資産				
退職給付引当資産	14,028,971	1,259,776	96,974	15,191,773
減価償却引当資産	13,439,106	0	0	13,439,106
財政基盤安定化積立資産	79,500,000	0	0	79,500,000
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	105,000,000	0	19,000,000	86,000,000
小 計	211,968,077	1,259,776	19,096,974	194,130,879
合 計	952,295,190	1,259,776	31,745,748	921,809,218

4. 財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	727,605,346	612,159,012	115,446,334	—
定期預金	72,993	282	72,711	—
小 計	727,678,339	612,159,294	115,519,045	—
特定資産				
退職給付引当資産	15,191,773	—	—	15,191,773
減価償却引当資産	13,439,106	—	13,439,106	—
財政基盤安定化積立資産	79,500,000	—	79,500,000	—
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	86,000,000	—	86,000,000	—
小 計	194,130,879	0	178,939,106	15,191,773
合 計	921,809,218	612,159,294	294,458,151	15,191,773

5. 基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳

基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
基本財産			
投資有価証券			
① 取得価額	649,927,007	549,999,718	99,927,289
② 帳簿価額	727,605,346	612,159,012	115,446,334
③ 定期預金	72,993	282	72,711
合計			
取得価額 (①+③)	650,000,000	550,000,000	100,000,000
帳簿価額 (②+③)	727,678,339	612,159,294	115,519,045

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額(取得価額)	時 価	評 価 損 益
国債 (20年利付国債) 第132回	92,888,037	107,326,860	14,438,823
合 計	92,888,037	107,326,860	14,438,823

4. 財務諸表に対する注記

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
車両運搬具 (公用車 普通自動車)	1,965,000	1,964,999	1
車両運搬具 (公用車 軽自動車)	450,000	449,999	1
車両運搬具 (公用車 4tトラック)	8,102,310	6,352,210	1,750,100
車両運搬具 (フォークリフト)	5,356,800	4,687,200	669,600
什器備品 (FRP断熱輸送水槽)	4,962,816	1,488,843	3,473,973
什器備品 (種苗生産用FRP水槽)	2,319,840	695,952	1,623,888
合 計	23,156,766	15,639,203	7,517,563

8. その他

(1) 金融商品の状況に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券(国債及び地方債等)により資産運用しています。

なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は現在、利付国債及び地方債のみであり、信用リスク及び市場リスクは僅少であると認識しています。

金融商品の取引は、当法人の資産運用規則に基づき行っています。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しています。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

【4. 財務諸表に対する注記】に記載しておりますので記載を省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	14,028,971	1,259,776	96,974	0	15,191,773

6. 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金・預金		
	現金	手元保管	運転資金として 15,696
	預金	普通預金(決済用) 東邦銀行 大熊支店 同上 東邦銀行 相馬支店 (計)	運転資金として(法人会計関係) 同上 (公益目的事業関係) 同上 (地域特産化推進事業関係) 0 157,241,274
	現金・預金(合計)		157,256,970
	その他流動資産		
未収金	ホシガレイ飼育等業務受託事業費 先端プロ社会実装促進業務受託事業費	公益目的事業に対応する未収金 公益目的事業に対応する未収金	4,389,212 1,191,072 3,198,140
その他流動資産(合計)			4,389,212
流動資産合計			161,646,182
(固定資産)	基本財産	指定 国債 地方債 (小計)	運用益を法人会計の財源として使用している。 498,019,012
			同上 114,140,000
			612,159,012
		一般 国債 (小計)	運用益を法人会計の財源として使用している。 115,446,334
			115,446,334
			727,605,346
	(計)		
		指定 東邦銀行 大熊支店	運用益を法人会計の財源として使用している。 282
		一般 東邦銀行 大熊支店 (計)	同上 72,711 72,993
	基本財産(合計)	指定 (合計) 一般 (合計)	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	職員5名に対する退職金支払いに備えた引当金相当額 15,191,773
	減価償却引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	什器備品・車両運搬具に係る減価償却累計額 13,439,106
	財政基盤安定化積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	財政基盤の安定化に備えた資産 79,500,000
	栽培漁業機器整備等 準備資金積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	公益目的事業の拡充等に備え積み立てるもの(特定費用準備資金) 86,000,000
	特定資産(合計)		

6. 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他 固定資産	車両運搬具	福島県相馬市光陽一丁目 1-14 福島県水産資源研究 所生産施設 (車両運搬具小計)	「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 普通自動車)	1	
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 軽自動車)	1	
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 4tトラック)	1,750,100	
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(フォークリフト)	669,600	
				2,419,702	
	什器備品	福島県相馬市光陽一丁目 1-14 福島県水産資源研究 所生産施設 (什器備品小計)	「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(FRP断熱輸送水槽)	3,473,973	
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(種苗生産用FRP水槽)	1,623,888	
				5,097,861	
	その他固定資産(合計)				7,517,563
	固定資産合計				929,326,781
資産合計				1,090,972,963	
(流動負債)	未払金	超過勤務手当(3月分)他5件	公益目的事業会計に対応する未払金	549,159	
		超過勤務手当(3月分)他19 件	法人会計に対応する未払金	852,892	
		(計)		1,402,051	
	預り金	種苗放流支援業務委託料 返還額 社会保険料(3月分)預り金 (計)	公益目的事業会計に対応する預り金	5,716,000	
			法人会計に対応する未払金	364,200	
				6,080,200	
流動負債合計				7,482,251	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名に対する退職金支払いに備 えたもの	15,191,773	
固定負債合計				15,191,773	
負債合計				22,674,024	
正味財産				1,068,298,939	

7. 収支計算書総括表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

資金ベース

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1)基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,601	△601
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,601	△601
(2)特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	0	584	△584
② 減価償却引当資産利息収入	0	257	△257
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	2,000	1,585	415
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	2,000	1,220	780
特定資産運用収入計	4,000	3,646	354
(3)事業収入			
① 種苗放流支援業務収入	176,728,000	171,012,000	5,716,000
② 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	0	3,198,140	△3,198,140
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,191,072	△1,191,072
事業収入計	176,728,000	175,401,212	1,326,788
(4)雑収入			
① 雑収入	83,701,000	73,500,630	10,200,370
雑収入計	83,701,000	73,500,630	10,200,370
事業活動収入計 (A)	270,670,000	259,143,089	11,526,911
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出			
① 種苗放流支援業務費支出	195,728,000	189,503,437	6,224,563
② 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	0	3,199,482	△3,199,482
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	0	1,191,072	△1,191,072
事業費支出計	195,728,000	193,893,991	1,834,009
(2)管理費支出			
① 本部運営費支出	19,342,000	19,275,476	66,524
② 退職給付支出	0	103,101	△103,101
管理費支出計	19,342,000	19,378,577	△36,577
事業活動支出計 (B)	215,070,000	213,272,568	1,797,432
事業活動収支差額 (A-B)(C)	55,600,000	45,870,521	9,729,479
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入			
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	24,000,000	19,000,000	5,000,000
② 退職給付引当資産取崩収入	0	96,974	△96,974
③ 財政基盤安定化積立資産取崩収入	9,105,000	0	9,105,000
特定資産取崩収入計	33,105,000	19,096,974	14,008,026
投資活動収入計 (D)	33,105,000	19,096,974	14,008,026
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	1,464,000	1,259,776	204,224
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	9,105,000	0	9,105,000
③ 減価償却引当資産取得支出	2,664,000	0	2,664,000
特定資産取得支出計	13,233,000	1,259,776	11,973,224
(2)固定資産取得支出			
① 車両運搬具購入支出	5,000,000	0	5,000,000
固定資産取得支出計	5,000,000	0	5,000,000
投資活動支出計 (E)	18,233,000	1,259,776	16,973,224
投資活動収支差額 (D-E)(F)	14,872,000	17,837,198	△2,965,198
III 予備費支出 (G)	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額 (C+F-G)	69,472,000	63,707,719	5,764,281
前期繰越収支差額	89,133,000	90,456,212	△1,323,212
次期繰越収支差額	158,605,000	154,163,931	4,441,069

8. 収支計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,601	△601
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,601	△601
(2) 特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	0	584	△584
② 減価償却引当資産利息収入	0	257	△257
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	2,000	1,585	415
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	2,000	1,220	780
特定資産運用収入計	4,000	3,646	354
(3) 事業収入			
① 種苗放流支援業務収入	176,728,000	171,012,000	5,716,000
② 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	0	3,198,140	△3,198,140
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,191,072	△1,191,072
事業収入計	176,728,000	175,401,212	1,326,788
(4) 雑収入			
① 雑収入	83,701,000	73,500,630	10,200,370
雑収入計	83,701,000	73,500,630	10,200,370
事業活動収入計	270,670,000	259,143,089	11,526,911
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	[195,728,000]	[193,893,991]	[1,834,009]
① 種苗放流支援業務費支出	(195,728,000)	(189,503,437)	(6,224,563)
人件費支出	50,159,000	39,340,689	10,818,311
基本給支出	22,646,000	18,321,128	4,324,872
扶養手当支出	198,000	198,000	0
管理職手当支出	557,000	556,800	200
管理職特別勤務手当支出	696,000	447,000	249,000
通勤手当支出	2,031,000	1,468,740	562,260
住居手当支出	1,624,000	1,233,500	390,500
超過勤務手当支出	6,648,000	5,095,213	1,552,787
賞与支出	8,089,000	6,823,848	1,265,152
法定福利費支出	6,413,000	5,196,460	1,216,540
退職給付費用支出	1,257,000	0	1,257,000
直接経費支出	116,231,000	118,097,870	△1,866,870
委託料支出	16,000,000	10,453,428	5,546,572
原材料費支出	5,022,000	6,480,690	△1,458,690
消耗資材費支出	12,268,000	29,429,938	△17,161,938
運搬費支出	2,737,000	2,020,389	716,611
餌料費支出	26,700,000	35,443,538	△8,743,538
賃金支出	53,504,000	34,269,887	19,234,113
間接経費支出	29,338,000	32,064,878	△2,726,878
通信運搬費支出	810,000	766,959	43,041
旅費交通費支出	800,000	187,275	612,725
消耗品費支出	6,358,000	4,796,218	1,561,782
支払手数料支出	0	30,730	△30,730
保険料支出	270,000	261,760	8,240
施設管理費支出	2,100,000	4,189,636	△2,089,636
租税公課支出	0	2,832,300	△2,832,300
その他消耗品費支出	19,000,000	19,000,000	0
② 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	(0)	(3,199,482)	(△3,199,482)
旅費交通費支出	0	1,950	△1,950
消耗品費支出	0	869,000	△869,000
借料および損料支出	0	30,000	△30,000
光熱水料費支出	0	554,082	△554,082
雑役務費支出	0	1,744,450	△1,744,450
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	(0)	(1,191,072)	(△1,191,072)
賃金支出	0	1,191,072	△1,191,072

8. 収支計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B) (△は予算超過額)
(2)管理費支出	[19,342,000]	[19,378,577]	[△36,577]
① 本部運営費支出	(19,342,000)	(19,275,476)	(66,524)
役員報酬支出	6,202,000	6,139,022	62,978
役員報酬支出	4,858,000	4,815,625	42,375
役員通勤手当支出	504,000	504,000	0
役員法定福利費支出	840,000	819,397	20,603
人件費支出	9,966,000	8,766,271	1,199,729
基本給支出	4,726,000	4,725,900	100
管理職手当支出	557,000	556,800	200
管理職特別勤務手当支出	324,000	117,000	207,000
通勤手当支出	174,000	174,000	0
超過勤務手当支出	0	7,206	△7,206
賞与支出	1,903,000	1,933,627	△30,627
法定福利費支出	2,075,000	1,251,738	823,262
退職給付費用支出	207,000	0	207,000
運営費支出	3,174,000	4,370,183	△1,196,183
会議費支出	96,000	0	96,000
旅費交通費支出	213,000	27,221	185,779
通信運搬費支出	349,000	251,461	97,539
消耗品費支出	371,000	747,469	△376,469
福利厚生費支出	210,000	361,727	△151,727
接待交際費支出	72,000	5,000	67,000
賃借料支出	185,000	168,610	16,390
委託料支出	642,000	730,500	△88,500
負担金支出	324,000	165,900	158,100
雑費支出	560,000	261,904	298,096
印刷費支出	60,000	0	60,000
修繕費支出	0	169,191	△169,191
租税公課支出	92,000	1,481,200	△1,389,200
②退職給付支出	(0)	(103,101)	(△103,101)
退職給付支出	0	96,974	△96,974
退職金支出	0	6,127	△6,127
事業活動支出計	215,070,000	213,272,568	1,797,432
事業活動収支差額	55,600,000	45,870,521	9,729,479
II 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入	[33,105,000]	[19,096,974]	[14,008,026]
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	24,000,000	19,000,000	5,000,000
② 退職給付引当資産取崩収入	0	96,974	△96,974
③ 財政基盤安定化積立資産取崩収入	9,105,000	0	9,105,000
投資活動収入計	33,105,000	19,096,974	14,008,026
2.投資活動支出			
(1)特定資産取得支出	[13,233,000]	[1,259,776]	[11,973,224]
① 退職給付引当資産取得支出	1,464,000	1,259,776	204,224
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	9,105,000	0	9,105,000
③ 減価償却引当資産取得支出	2,664,000	0	2,664,000
(2)固定資産取得支出	[5,000,000]	[0]	[5,000,000]
① 車両運搬具購入支出	(5,000,000)	(0)	(5,000,000)
普通自動車	5,000,000	0	5,000,000
投資活動支出計	18,233,000	1,259,776	16,973,224
投資活動収支差額	14,872,000	17,837,198	△2,965,198
III 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	69,472,000	63,707,719	5,764,281
前期繰越収支差額	89,133,000	90,456,212	△1,323,212
次期繰越収支差額	158,605,000	154,163,931	4,441,069

9. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産(現金・預金・未収金)及び流動負債(未払金、預り金)を含めています。

2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

(単位:円)

科 目		令和2年度末残高	令和3年度末残高
流動資産	現金・預金	83,137,793	157,256,970
	立 替 金	254,151	0
	未 収 金	7,838,842	4,389,212
	合 計 (A)	91,230,786	161,646,182
流動負債	未 払 金	478,794	1,402,051
	預 り 金	295,780	6,080,200
	合 計 (B)	774,574	7,482,251
次期繰越収支差額 (A-B)		90,456,212	154,163,931

監査報告書

令和4年5月19日

公益財団法人福島県栽培漁業協会
理事長 尾形 康夫 様

監事 鈴木 秀一 ㊟

監事 立谷 寛治 ㊟

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

令和4年度 I 事業計画書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1 基本方針

福島県における公共団体、漁業団体、その他関係団体と協調して地域漁業の発展を図るよう努めます。

また、公益法人として、事業等の推進にあたり、常に事業の公益性・透明性を保ちながら経費の節減等を図るとともに法令等遵守のもと、より適正な運営に努めて参ります。

2 事業計画

(1) 種苗放流支援事業（アワビ・ヒラメ・アユ種苗生産等業務）

福島県からの委託を受け、アワビ、ヒラメ及びアユの種苗生産を行います。生産した種苗は関係機関と協議のうえ県内各海域に放流を行います。

(2) 本部運営関係

- ・理事会、評議員会を開催し、監査を受け適切に法人の管理・運営を行います。
- ・当協会定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報公開を行います。

(3) 啓発普及

福島県および全国豊かな海づくり推進協会等と連携し、栽培漁業の啓発活動を行うとともに、見学者の受け入れによる施設公開およびホームページによる情報公開等を行います。

(4) その他

職員の資質及び種苗生産技術の向上並びに公益法人における実務等の修習のため、各種研修会等へ参加を予定しております。

令和4年度
Ⅱ 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	[10,237]	[10,237]	[0]	
基本財産受取利息	10,237	10,237	0	
②特定資産運用益	[3]	[4]	[▲1]	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	
減価償却引当資産受取利息	0	0	0	
財政基盤安定化積立資産受取利息	2	2	0	
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	1	2	▲1	
③事業収益	[176,728]	[176,728]	[0]	
種苗放流支援事業収益	176,728	176,728	0	
④雑収益	[82,700]	[83,701]	[▲1,001]	
雑収益	82,700	83,701	▲1,001	賠償金
経常収益計	269,668	270,670	▲1,002	
(2)経常費用				
①事業費	[205,288]	[203,570]	[1,718]	
種苗放流支援事業				
職員給与	40,512	42,489	▲1,977	
法定福利費	6,327	6,413	▲86	
退職給付費用	1,722	1,257	465	
福利厚生費	178	178	0	
委託費	16,000	16,000	0	
原材料費	6,700	5,022	1,678	
消耗資材費	13,000	12,268	732	
運搬費	2,100	2,737	▲637	
餌料費	26,712	26,700	12	
賃金	53,505	53,504	1	
通信運搬費	780	810	▲30	
旅費交通費	800	800	0	
消耗品費	4,000	6,358	▲2,358	
保険料	270	270	0	
支払手数料	30	0	30	
施設管理費	2,400	2,100	300	
租税公課	1,870	0	1,870	
什器備品減価償却費	728	728	0	
車輛運搬具減価償却費	2,654	1,936	718	
その他消耗品費	25,000	24,000	1,000	
②管理費	[19,770]	[19,164]	[606]	
役員報酬	4,858	4,858	0	
役員通勤手当	504	504	0	
役員法定福利費	840	840	0	
職員給与	8,102	7,684	418	
法定福利費	1,331	2,075	▲744	
退職給付費用	280	207	73	
会議費	96	96	0	
旅費交通費	33	213	▲180	

令和4年度
Ⅱ 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
通信運搬費	296	349	▲53	
消耗品費	254	371	▲117	
福利厚生費	35	32	3	
修繕費	176	0	176	
接待交際費	27	72	▲45	
賃借料	199	185	14	
委託料	651	642	9	
負担金	276	324	▲48	
印刷費	60	60	0	
雑費	255	560	▲305	
租税公課	1,497	92	1,405	
経常費用計	225,058	222,734	2,324	
評価損益等調整前当期経常増減額	44,610	47,936	▲3,326	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	44,610	47,936	▲3,326	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	44,610	47,936	▲3,326	
一般正味財産期首残高	459,946	417,880	42,066	
一般正味財産期末残高	504,556	465,816	38,740	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	622,469	627,515	▲5,046	
指定正味財産期末残高	622,469	627,515	▲5,046	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,127,025	1,093,331	33,694	

令和4年度
Ⅱ 収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,237]	[10,237]
基本財産受取利息	0	0	0	0	10,237	10,237
②特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[3]	[3]
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	0	0
減価償却引当資産受取利息	0	0	0	0	0	0
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	0	0	0	2	2
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	0	0	0	0	1	1
③事業収益	[176,728]	[0]	[176,728]	[0]	[0]	[176,728]
種苗放流支援事業収益	176,728	0	176,728	0	0	176,728
④雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[82,700]	[82,700]
雑収益	0	0	0	0	82,700	82,700
経常収益計	176,728	0	176,728	0	92,940	269,668
(2) 経常費用						
①事業費	[205,288]	[0]	[205,288]	[0]		[205,288]
種苗放流支援事業						
職員給与	40,512	0	40,512	0		40,512
法定福利費	6,327	0	6,327	0		6,327
退職給付費用	1,722	0	1,722	0		1,722
福利厚生費	178	0	178	0		178
委託費	16,000	0	16,000	0		16,000
原材料費	6,700	0	6,700	0		6,700
消耗資材費	13,000	0	13,000	0		13,000
運搬費	2,100	0	2,100	0		2,100
餌料費	26,712	0	26,712	0		26,712
賃金	53,505	0	53,505	0		53,505
通信運搬費	780	0	780	0		780
旅費交通費	800	0	800	0		800
消耗品費	4,000	0	4,000	0		4,000
保険料	270	0	270	0		270
支払手数料	30	0	30	0		30
施設管理費	2,400	0	2,400	0		2,400
租税公課	1,870	0	1,870	0		1,870
什器備品減価償却費	728	0	728	0		728
車両運搬具減価償却費	2,654	0	2,654	0		2,654
その他消耗品費	25,000	0	25,000	0		25,000
②管理費					[19,770]	[19,770]
役員報酬					4,858	4,858
役員通勤手当					504	504
役員法定福利費					840	840
職員給与					8,102	8,102
法定福利費					1,331	1,331
退職給付費用					280	280
会議費					96	96
旅費交通費					33	33

令和4年度
Ⅱ 収支予算書内訳表
 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
通信運搬費					296	296
消耗品費					254	254
福利厚生費					35	35
修繕費					176	176
接待交際費					27	27
賃借料					199	199
委託料					651	651
負担金					276	276
印刷費					60	60
雑費					255	255
租税公課					1,497	1,497
経常費用計	205,288	0	205,288	0	19,770	225,058
評価損益等調整前当期経常増減額	△28,560	0	△28,560	0	73,170	44,610
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△28,560	0	△28,560	0	73,170	44,610
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△28,560	0	△28,560	0	73,170	44,610
一般正味財産期首残高		0	0	0	459,946	459,946
一般正味財産期末残高	△28,560	0	△28,560	0	533,116	504,556
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	622,469	622,469
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	622,469	622,469
Ⅲ 正味財産期末残高	△28,560	0	△28,560	0	1,155,585	1,127,025

令和4年度
II 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

2 資金ベース

(単位:千円)

科 目	予算額(a)	前年度予算額(b)	増減(a-b) (▲は減少額)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	[10,237]	[10,237]	[0]	
① 基本財産利息収入	10,237	10,237	0	
(2) 特定資産運用収入	[3]	[4]	[▲1]	
① 退職給付引当資産利息収入	0	0	0	
② 減価償却引当資産利息収入	0	0	0	
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	2	2	0	
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	1	2	▲1	
(3) 事業収入	[176,728]	[176,728]	[0]	
① 種苗放流支援事業収入	176,728	176,728	0	
(4) 雑収入	[82,700]	[83,701]	[▲1,001]	
① 雑収入	82,700	83,701	▲1,001	賠償金
事業活動収入合計 (A)	269,668	270,670	▲1,002	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[201,728]	[195,728]	[6,000]	
① 種苗放流支援事業費支出	201,728	195,728	6,000	
(2) 管理費支出	[19,948]	[19,342]	[606]	
① 本部運営費支出	19,948	19,342	606	
事業活動支出合計 (B)	221,676	215,070	6,606	
事業活動収支差額 (C) (A-B)	47,992	55,600	▲7,608	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[39,244]	[33,105]	[6,139]	
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	30,000	24,000	6,000	
② 財政基盤安定化積立資産取崩収入	9,244	9,105	139	
投資活動収入合計 (D)	39,244	33,105	6,139	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[14,629]	[13,233]	[1,396]	
① 退職給付引当資産取得支出	2,002	1,464	538	繰入額
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	9,244	9,105	139	
③ 減価償却引当資産取得支出	3,383	2,664	719	
(2) 固定資産取得支出	[5,000]	[5,000]	[6,139]	
① 車両運搬具購入支出	5,000	5,000	0	
投資活動支出合計 (E)	19,629	18,233	1,396	
投資活動収支差額 (F) (D-E)	19,615	14,872	4,743	
III 予備費支出 (G)	1,000	1,000	0	
当期収支差額 (C+F-G)	66,607	69,472	▲2,865	
前期繰越収支差額	126,946	89,133	37,813	
次期繰越収支差額	193,553	158,605	34,948	